

CA1
EA947
B71

#3 Jan. 1976
DOCS



1976年1月
No.3

LIBRARY E A / BIBLIOTHÈQUE A E



EXTERNAL AFFAIRS
AFFAIRES ÉTRANGÈRES
OTTAWA
JAN 22 1976
BIBLIOTHÈQUE



- トピックス—2
- 新駐日大使にランキン氏—2
- 大使館案内—2
- 飛躍する日加貿易—3
- カナダ—人と国土—4
- カナダの国防政策を再検討—6
- カナダ国防省—6
- カナダへの移民—7
- トピックス—8

Bulletin Canada

発行



カナダ大使館



新駐日大使にランキン氏

ニューヨーク総領事から転任

新しい駐日カナダ大使に、ブルース・I・ランキン氏が任命された。

ランキン氏はマニトバ州出身で、五七〇一年九四五年に通商産業省に入り、オーストラリア、インド、ジャマイカ、スペイン、スイス、米国（ニューヨーク、副領事）へ赴任。一九六四年に外務省へ移り、駐ベネズエラ大使（駐ドミニカ共和国大使を兼任）をしたあと、一九七〇年以来、ニューヨーク総領事を勤めていた。

ランキン氏は、また、国連で経済関係の仕事に従事し、一九七二年には国連総会第二委員会（経済、財政委員会）の委員長に選ばれた。

新大使の着任予定は二月二日。

海外文化交流を推進 手始めに英、仏、日、米と

カナダの外務省は、主要海外諸国との文化交流を拡大、多角化するた

めの新五カ年計画を実施することになった。これは、カナダが二国語、多様文化の国であり、かつ好むと好まざることにかわらず米国の文化的影響を強く受けているため、①英国、フランスとのつながりを維持、強化する、②英連邦およびフランス語系諸国の文化機関への参加を堅持する、③ヨーロッパ、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカのいくつかの国々に対して文化交流を多角化する一との基本政策にもとづくもの。

新五カ年計画では、この基本方針に沿って、次の三つが計画されている。第一は、主要な文化行事について活動内容の枠を広げ、文化交流する国の数をふやす

と共に、カナダの芸術家や知識人が海外の芸術家・知識人と交流を深めるのに積極的に協力する。第二に、新たなニーズに答え、旧来の交流計画を、学問的分野での教授交換とか社会的・文化的分野での青少年交流といった、新しい計画に切り替える。第三に、最近のユネスコの調査結果を参考に、文化的物品の交流よりも人間の交流にもっと力を入れる。

この拡大文化交流計画の第一弾が、一九七四年六月、英国に設置されたカナダ研究財団。財団は、英国の高等教育機関におけるカナダ研究を推進するための財政的支援をするパイプになるもので、当初基金約三六万ドルのうち三分の一はカナダ政府が供出、残りをカナダ・英国双方の民間献金によった。

カナダ外務省は、現在、英国以外にフランス、日本、米国をすでにこの文化交流五カ年計画に含めているが、今年にはさらにベルギー、西ドイツ、イタリアにも拡大し、大学教授の交換や共同研究の推進、カナダに関する書籍の提供、会議やセミナーの開催を進めていく考えている。

着々進むオリンピック準備 いよいよあと半年で開会

モントリオール・オリンピックは、開会までにあとわずか半年足らず。

ストなどで遅れていた工事はほとんど予定通りに進んでおり、巨大なドーム状のオリンピック・スタジアム（水泳競技、室内競技場として使用。収容能力七万人）、柱を一切使わないオリンピック・ペロドーム（自転車競技、レスリング、柔道な



「はうこそモントリオール」を歌うルネ・シマード

どが行なわれる、七万五千人収容の主競技場などの完成も間近い。その他の競技場の大部分は、すでにある施設で間に合わせる。

そのほか、宇宙衛星によるオリンピック・テレビ世界中継が決まり、世界各国からの約六千人の取材陣用に、プレス・センターも確保された。

また、モントリオール・オリンピックのテーマ・ミュージックのレコードもすでに発売された。トランペット吹奏のほか、オリンピック・マーチ、ボサノバ、ライト・ロックのリズム演奏、それにルネ・シマードが歌う「ようこそモントリオールへ」が吹込まれている。

カナダの対発展途上国援助 国連目標(GNPの1%)を達成

経済開発協力機構(OECD)によると、カナダは一九七四年、発展途上国に対し総額十六億七千万ドル(七年は十一億四六〇万ドル)の経済協力を行った。これは同年の国民総生産(GNP)の一・一八%にのぼる。一九七四年に国連目標の対GNP比一%に達したのは、カナダ、オランダ、フランス、スエーデン、ベルギーの五カ国。

総額のうち、七億一三四〇万ドルは政府開発援助(ODA)で、対GNP比は〇・五〇%(七三年は〇・四三%)。なお、一九七五―七六年次のカナダの対外援助は九億三百万ドルになる見込み(前年は七億三千万ドル)。政府の三財政緊縮政策によって当初計画より三千万ドル縮小されたが、小麦などカナダ国際開発局(CIDA)が供給する物品のいくつかが価格が低落しているため、それほどの影響はないものとみられる。

◆大使館案内◆ 商務部

日本市場へのカナダの輸出を振興し、両国間の貿易関係を発展させるのが商務部の主な任務で、ドーソン公使(経済・商務担当)を含め、エネルギーおよび資源、農業、漁業、林産品、製造業などを専門とするカナダ人担当官八人と日本人担当官八人、さらに秘書十一人、翻訳官一人のスタッフからなっている。

商務部の主な仕事は、日本に輸出しようとするカナダ企業からの協力要請に応えると共に、日本の企業に輸入先を紹介して輸出入契約を斡旋することにある。そのほか、マーケティング全般にわたって、カナダの製造業者からの相談に応じる。また、ここ数年來、これらの業務と平行して、潜在的市場拡張の機会を系統的に探求し、展示会や業界代表団の訪問といった輸出促進企画を奨励、実施してきた。これは資源輸出の加工度向上、カナダの輸出全体に占める完成品の割合の増加、貿易先の多角化、国内での雇用機会の創出という、政府政策と結びついている。

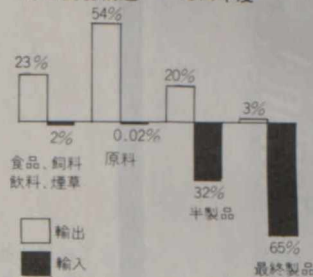
商務部はさらに、ライセンス提携、合弁事業、産業投資などを通じて、カナダへの工業技術の導入を奨励し、カナダの産業基盤を合理化、強化するという重要な役割を担っており、カナダの通商産業省や地域経済開発省、外国投資審査庁などと緊密に提携して、政府政策に合った外資の選択的導入を図ってきた。同時に、技術輸出や日本での合弁事業を希望するカナダ企業に対しては、適当な日本企業を紹介している。

表紙の写真 カナダは多様な国だ。土地も国民も。五時間半もの時差があり、氷と大山岳地帯と草原と大都市が混在するカナダは、二千二百万の人々が民族のモザイクをなしている。記事は四、五ページ。

飛躍する日加貿易

しかし貿易構造に問題 対日輸出は原料、一次産品が主

カナダの対日貿易構造——1974年度



日加貿易の推移

年	日本への輸出 (単位: 100万ドル FOB)		日本からの輸入 (単位: 100万ドル FOB)	
	輸出	輸入	輸出	輸入
1964年	332	174		
1965年	317	230		
1966年	395	253		
1967年	574	305		
1968年	608	360		
1969年	626	496		
1970年	813	582		
1971年	831	803		
1972年	965	1,071		
1973年	1,813	1,011		
1974年	2,224	1,426		

カナダの対日輸入商品の主なもの——1974年度

品目	総輸入 (単位: 1,000ドル FOB)
乗用自動車	208,431
鋼板	124,145
テレビ、ラジオ、レコードプレーヤー	112,445
通信機器	96,512
モーターサイクル	54,146
棒鋼	51,666
写真用機器	39,894
構造用形鋼	35,133
トラック	34,994
鋼管	34,042

カナダの対日輸出商品の主なもの——1974年度

品目	総輸出 (単位: 1,000ドル FOB)
銅鉱	491,726
小麦	305,187
石炭	229,880
木材パルプ	180,074
なたね	160,512
製材	110,218
大麦	89,774
亜鉛鉱	75,044
アルミニウム	47,696
鉛鉱	39,804

カナダと日本の関係は近年著しく深まってきた。ことに日加関係の中心となつてきている貿易の伸長ぶり注目だ。日加通商協定が締結された一九五四年の両国間貿易は往復でわずか一億ドルであつたが、一九七四年には三六億ドルを越え、二〇七四年で三〇倍以上にも増加した。二九六四年から七四年までの十年間でも約七倍に成長している。同期間にカナダの対外貿易全体は約四倍に増大している。対日貿易は全体の貿易の二倍近いテンポで拡大したことになる。その結果、日本は一九七三年以来、カナダにとって輸出入とも米国に次ぎ第二位の貿易相手国となつている。これは四〇〇億ドルを越える米加貿易に比べてずっと小さいとはいへ、日本はカナダにとって重要な貿易相手国であり、日本の比重は今後ますます増大するものと思われる。一方、日本の貿易に占めるカナダの地位を見ると、一九七四年には輸出で第七位、輸入で第六位にあり、日本にとつてもカナダは大きな貿易相手国となつてきている。

日加貿易はこのように飛躍的な発展をとげてきたが、その貿易構造はカナダにとつて必ずしも満足のいくものではない。日加貿易は、簡単にいえば、カナダが日本に資源、食料を輸出し、日本から工業製品を輸入するといったパターンをとっている。ここでカナダの対日輸出商品別構成を見ると、一九七四年の総額約三億ドルのうち、七七%が銅鉱、小麦、石炭などの食料と原材料であり、二〇%が木材パルプ、製材、アルミニウムなどの半製品、完成品はわずか三%にすぎない。また業種別に見ると、カナダの対日輸出の五〇%が鉱産物、三三%が農水産物、一五%が林産物、三%が機械、消費財である。ことに日本の鉱物資源、農産物の輸入においてカナダに対する依存度の高いものが多く、数例をあげると、銅鉱三三%、鉛鉱六一%、亜鉛二二%、石炭二二%、石綿四二%、石炭一〇%、三位、小麦三三%、豚肉二九%、二位、なたね七七%などとなっている。

一方、日本の対加輸出商品別構成を見ると、一九七四年の総額約一四億ドルのうち、六五%が自動車、オートバイ、電気製品等の完成品であり、三三%が鋼板、鋼管等の加工品で、これら工業製品が全体の九七%にも達する。

このような貿易構造は、両国の経済構造の相違を反映するものであると見る向きもあるが、こうした見方は、カナダを単に資源供給国としてのみとらえ、高度の技術を持った先進工業国である事実をないがしろにしたものであり、したがってカナダの工業力を正確に反映したものとはいえない。カナダの全世界に対する輸出の約三分の一は完成品であり、対米輸出においては完成品が四〇%に近い。

また、対西独、対英輸出ではそれぞれ約一三%、九%を占め、西欧向け輸出全体でも一〇%を越えており、対日輸出に占める割合三%に比べてはるかに大きい。

カナダが高度技術を持つている分野には、少数例を挙げると、原子力発電、航空宇宙、通信、遠隔探査などがあげられる。日加貿易関係を一段と高度な基盤のもとに発展させ、両国の工業力や願望を正確に反映させるようにするためには、従来の貿易構造を漸次調整する必要がある。このことは一九七四年九月オタワで行われた日加首脳会談、さらに昨年六月東京で開催された日加閣僚会議において確認されている。

このように日加貿易、経済関係に「新しい方向」が求められる背景には、最近の世界の経済環境の急速な変化に伴つて両国の経済内部に変動が起きつつあるという状況がある。日本は原料を輸入、加工し、製品にして世界市場で売るといふ方式によって高度成長をとげて来たわけであるが、その前提には低賃金、安くて豊富なエネルギー、資源があつた。しかしこうした有利な条件は石油危機によって急速に消滅し、日本での一次加工産業の経済性が低下してきている。さらに過密化、環境問題は重工業の国内立地を困難にしている。こうした状況の下に日本は経済をゆるやかな安定成長に減速し、産業構造を従来の資源消費型重工業から知識集約的産業へ転換するという政策目標を打ち出した。

一方、カナダでは一九七一年のニクソン・ショックによりカナダ経済の外的要因に対する脆弱性が痛感され、対内・外経済政策の変更が必要となつた。対外的には、米国以外の工業国、とくに日本とヨーロッパの関係を拡大することによつて対外経済関係の多角化をはかること、対内的には、国内の低開発地域の工業化を促進し、雇用機会を創出して工業化の恩恵を全分野にいきわたらせること、輸出前に資源の加工度を高めること、対内外国投資を審査制にすること、原料、エネルギーについて長期的に自給自足をはかる一方、輸出余力をつけること、などの一連の経済強化政策を打ち出した。

世界経済の変動に忠じて両国がかかげたこれらの政策目標は、日加貿易関係で互に補完し合う面が多く、日本の海外での一次加工を進める政策や供給源多角化の政策は、カナダの外国投資資源の多角化、資源の加工度向上政策とマッチするものである。

カナダの工業製品輸出市場としての日本に対する関心は急速に増大しており、来日するミッションや実業家の数は多くなる一方である。その結果、過去四、五年間にカナダの対日完成品輸出額はおよそ三倍に増え、商品の種類も倍増している。しかし、前述したように、それでもまだ対日輸出に占める完成品の割合は三%に過ぎない。カナダの対日輸出努力の不足はよく日本側の指摘するところであり、その点は充分認識している。しかし、日本市場に参入するにはまだ色々な輸入障壁があり、カナダの輸出業者が価格、品質以外のアクセスの問題のために日本への売込みが成功できないことが多いこともまた事実である。

カナダ政府は日本市場開拓のため輸出商品をしほり重点的なアプローチを行っている。こうした商品には、CANDU原子炉、航空機(STOL)システム、消費飛行艇、加工食品、レストラン用設備



カナダ——人と国土

北アメリカ大陸を地図で見ると、半開きの扇の形になっている。その逆三角形の上半部を東西に狐を描くように広がり、頭のところで北極までのびているのがカナダである。

カナダは総面積九九七万五千平方キロソ連（二千二四〇万平方キロ）につく、世界第二の広大な国である。わずかながら、中国や米国より広く、ヨーロッパ全体もカナダ一国に及ばない。日本の二七倍もあり、淡水面積だけでも日本の国土面積の二倍以上。東西五千キロ以上（東京—バンクーバー間が約七千二百キロ）もあって、全国が七つ——西部ユーコン、東部ユーコン、太平洋、山岳地帯、中央平原、東部地方、大西洋、ニューファウンドランド——の時間帯に区分され、その間に五時間半もの時差があるほど。

この国土の広大さは、人間居住に限り、ない可能性を擁しているかに見えるが、それ自身が重荷にもなっている。国土の大半は山岳地帯で岩だらけか、あるいは北極に位置する。開発された地域は総面積の三分の一に満たず、農耕地は八パーセント以下、全土の四三パーセントをおおう森林資源もその約六割しか開発されていない。



カナディアン・ロッキーの最高峰マウント・ロブソン

また全人口の約六割が米国との国境線とケベック市—セントメリー（スベリオル湖と、ヒューロン湖の中間にある）の千キロ内に集中している。この一帯にある八都市（モントリオール、トロント、ハミルトン、オタワ、ロンドン、ウインザー、ケベック市、キシユナー）だけで、全人口の三六パーセントを占める。一方、全国土の約九割近くには人間が恒久的に居住していない。人がフルに住みついているのはカナダ最小の州、プリンス・エドワード島（面積・五千七百平方キロ、人口・十一万二千人）ぐらいで、米国との国境沿いを除いて、住民は極端に稀薄で偏在している。ノースウエスト・テリトリーズ（北西準州）のときは、三二六万平方キロの面積に三万五千人ほどを数えるのみである。

こうした人口の過度の偏在は、カナダの気候と地理によるところが大きい。すなわち、首都オタワやケベック、モントリオール、トロントといった主要都市は、緯度の上から見てロンドンやベルリンよりはるかに南に位置し、五大湖近くは気候的に亜熱帯に近い、また太平洋岸のバ

ンクーバーあたりは、黒潮の影響で夏は涼しく、冬は暖かい。反面、ユーコン、北西準州の一部では、大古何度も押しよせた氷河がまだその痕跡をとどめ、その他の地域では岩石地帯であったり、土地がやせていたり、あるいは寒冷なため、居住に適しないところが多い。

カナダは、全体的には、東をアパラチア山系、西をロッキー山脈に囲まれ、その間コルディアエラ山系、それに北をトーングト山脈やエレスミア山脈に囲まれ、その間に広大な低地、平原の内陸がアメリカまで続く、という単純な地形をなしている。

しかし、よく見ると、カナダの地勢はきわめて多様である。世界有数の大山岳地帯を形成し、カナダの八大森林地帯のうち五つを擁するコルディアエラ地帯（東北部を除くブリティッシュ・コロンビア州、ユーコン準州、北西準州の西部を含む）。ここは中世代末から第三紀にかけての激しい造山運動によって押し上げられた地帯で、天然ガス、石油、石炭、銅、亜鉛、錫、銀、モリブデン、水銀、ニッケル、アスベストなどの鉱床が発見されている。太平洋に面する一帯は、暖流の影響で気

サスカチュワンの農場



候は温暖、雨量も多く（地域によって異なるが、年間およそ二五〇ミリから二千六

百ミリ）、水産資源、地下資源、森林資源に富む。

メキシコ湾から北極海までのびる大平原の一部を形成する内陸平原地方（ニトバ、サスカチュワン、アルバータの諸州）は、カナダの大穀倉地帯であると同時に、石油、天然ガス、石炭などの豊庫でもある。西側のロッキー山脈によって太平洋からの温暖な空気が乾燥され、東側から吹き下ろす風が圧縮して熱するた



これをさらに東へ行くと、国家としてのカナダの発祥の地で、立地上、あるいは産業上、カナダの「心臓部」をなす、セント・ローレンス低地帯となる。五大湖とスペリオル湖から大西洋に至るセント・ローレンス水路をかかえるこの地域は、カナダ全土のわずか一パーセントにすぎないが、トロントとモントリオールの二大都市をひかえ、経済の中心地で国際貿易の要所。気候は良好で、水力も豊富。

この低地帯の北側には、カナディアン

高台地(楯状地)と呼ばれる、ハドソン湾、ジェームス湾、ラブラドル半島まで広がる、巨大な馬蹄形の準高原になっている。カナダの総面積の半分近くを占めるこの岩石地帯は、古生代の初めから全く海におおわれたことがなく、氷河の浸蝕作用によって、大小無数の湖沼が散在する準高原となった。ケベック州の五分の四、オンタリオ州の北部がこの楯状地の中にある。大部分が岩で、針葉樹の森林におおわれ、また鉄や金、銀、ニッケル、ウランを産する。



大西洋沿岸

地帯(ニュー・ファウンドランド、ノバ・スコシア、ニュー・ブランズウィック、プリンス・エドワード島の四州を含む)は、アメリカ側から北上してきたアパラチア山系の末端がなだらかな丘陵と起伏のある平野をなしている。ヨーロッパに最も近いため、昔からヨーロッパの遠洋漁船が入りし、ヨーロッパからの移民がここを通過してカナダにやってきた。ニュー・ファウンドランドは、カナダにおけるイギリス最初の植民地であったし、プリンス・エドワード島はカナダ建国のための最初の会議が開かれたところである。この一帯は、一部を除いて農業に適さないが、鉱業資源、水産資源、森林資源に富んでいる。

以上が、いわば人々の生活圏として重要なところであるが、カナダの北部には北西準州(カナダ全土の四割近くを占める)の東北部から北へ北極ツンドラ地帯が延びる。三分の一が氷でおおいつくされ、植物といえば地衣類しか見られない北端のエレスミア島やアクセル・ハイバ



が多い。日系人は約三万七千人。そのうちの半分近く約一万五千人がオンタリオに、一万三千余人がブリテッシュ・コロンビアに、四千人がアルバータに、約千七百人がケベックに住み、残りは他のカナダ各州に散らばっている。

グ島、北米大陸でミシシッピに次ぐマッケンジー河の大盆地、カナダ最大の島バフィン島、合計十三万平方キロにのぼる淡水地域、広大な泥沼地帯と森林地帯——と変化に富む。住民は、エスキモを中心にあらずか二万人だが、ニッケルや石油が発見され、マッケンジー河に沿って北米市場に通じるガス、石油パイプラインの建設が検討されている。

さて、このカナダには、世界中のありとあらゆる人種の間が集まっている。ウクライナ人あり、フランス人あり、スコットランド人、イタリア人、中国人、日本人ありで、世界の縮図の感がある。かつては原住民のエスキモー(イヌイット)やインディアンを除けばほとんどフランス系かアングロ・ケルト系であったが、現在ではイギリス系(アイルランド、スコットランド、ウェルシュを含む)が四四・六パーセント、フランス系が二八・七パーセント、その他が二六・七パーセント(一九七一年国籍調査)となっていて、過半数を占める民族はなく、多様な色どりのモザイクをなしている。その他の二七パーセント弱のうちでは、ドイツ系、イタリア系、ウクライナ系、オランダ系

カナダは第二次大戦以来、イギリス、イタリア、米国、西ドイツ、オランダなどを中心に、実に四百万人もの移民を受け入れてきた。こうした移民の大量流入は現在も続いていて、一九七三年には十八万六千人が入国した。このため、カナダの人口約二千二百万のおよそ十五パーセントがカナダ以外の国で生まれた、いわゆる一世。人口の二二パーセントを新移民者が占めていた一九一〇年、二〇年代より構成比の上で移民は減ったといふものの、数的にはここ十年近く年間十万人を割ったことがなく、その勢いは決して衰えていない。日本からは年間約八百人がカナダに移住している。

カナダの国土面積は日本の約二七倍もあり、その人口密度は日本の一平方キロ当り約二九〇人(昭和四九年十月)に對してわずか二・二人に過ぎない。ただし国民の大半が住んでいる米国との国境沿いの二百マイル・ベルト、特にバンクーバーやトロント、モントリオールなどの人口密度はかなり高い。国民の七六パーセントは人口千人以上の都市に住んでいるが、二〇〇〇年までにはこれが九四パーセントになるものと予想されている。

英語とフランス語が公用語だが、実際には、全人口の六七・一パーセントは英語だけを話し、一八・〇パーセントはフランス語だけを使う。あとの一三・四パーセントが英仏両語を話し、一・五パーセントはいずれをも解しない、という割合になっている。英語とフランス語を除いて家庭で最も使われる言葉として、千人以上の人たちが上げているものはイタリア語、ドイツ語など、三〇近くもある。フランス語が幅をきかしているのはかつて「ニュー・フランス」と称されたケベック州で、州民の六一パーセントはフランス語のみを話し、三八パーセント弱が英仏両語を解する。

カナダ人の約半数(四六・二パーセント)はローマン・カトリック教徒。これは初期の探検時代の布教活動やフランス系市民が人口の三割近くを占めていることによる。カナダ合同協会とカナダ聖公会がこれに続いて大きい。



バンクーバー港



カナダの国防政策を再検討



リチャードソン国防大臣

自国の安全保障と

同盟国の共同防衛が基本的使命

課題は装備の近代化

カナダ政府は、このほど国防政策を再検討した。その結果、国防省の基本的役割が再確認されたほか、カナダ軍の将来にとってきわめて重要な決定がなされた。以下、ジェームス・リチャードソン国防大臣が下院で行った防衛機構再検討に関する報告。

政府は、国防省のもつ四つの優先的役割——すなわち、①カナダの防衛、安全保障、主権に対する義務遂行、②北アメリカ共同防衛に対する義務遂行、③北大西洋条約機構（NATO）内の集団安全保障に対する義務遂行、④カナダの独特かつ重要な国際的平和維持への寄与に対する義務遂行——を再確認した。

また、再検討の結果、カナダは引き続き、正規兵七万八千人、予備役二万二千人、計十万人の兵力を維持することも、確認した。総兵力十万によって、カナダ軍は引き続きカナダの主権を守り国家の安全保障に寄与するとともに、同軍でしか対応できないような、いかなる民間の緊急事態にも即応することができよう。

政府は、カナダ軍が四つの優先的役割を効果的に実行するだけの能力を維持するには、ただちに主要な軍事装備の大幅な近代化と整備に取りかからなければならない、ということを確認している。

その他の主な決定事項は次の通り。

- 一、NATO中部地域の共同防衛に対して強力な戦闘能力を寄与する目的と装備をもつ陸上軍および空軍を、ヨーロッパに維持する。



訓練中のカナダ軍予備兵

二、ヨーロッパ駐留のカナダ陸上軍部隊が、他のNATO諸国の部隊と肩を並べて任務を遂行するのに必要な近代化の装備をもてるよう、改装もしくは新規購入により、近代化かつ効果的な主要戦闘戦車を用意する。新しい戦車の購入や現行戦車部隊の近代化のための交渉は、近いうちに開始されることになっている。

三、現在のアーガス機に換えて、六億四千二百万ドルでロッキード製P3長距離哨戒機十八機を購入することに決定した。予備部品や地上データ・センター、連邦物品販売税、予備費、最終的引渡しまでのインフレによる差額などの関連費用を入れると、合計九億五千万ドルになろう。あとで触れる資本成長条項の枠内でこれらの出費をやるには、さらに経費がかかるだろう。新機は、主に、わが国沿岸や北極海においてますます増大するカナダの権益を保護するのに必要な長距離偵察を行う能力を高め、かつ北アメリカとNATOの防衛に欠かせない軍事的任務を遂行することに使われよう。

四、ヨーロッパに駐留する空軍飛行諸大隊の空中戦闘能力は、現在のレベルで維持する。カナダ国内の防空部隊は、侵入の識別および抑制という主権の発動に対応し得る能力水準を維持する。

五、カナダ軍は、国連の平和維持目的のために、常時、最高二千人を供与できるようにする。

以上の決定は、カナダ軍の態勢および装備について、早期措置を要する再検討事項に関するもので、戦闘機や艦船の整備についてはこれから引き続き検討する。

政府が来年以降、国防省の要員や作戦および兵站の予算にインフレ補正の必要性を認めたのは、国防の将来にとって特に意義がある。

国防省は、政府の経済抑制政策に合わせて、来年の戦車および長距離哨戒機計画開始に必要な資金を、現在予定されている予算の中から捻出する。それ以後については、政府は防衛に対する資本支出を最初の五年間は実質で年率一二%づつ上げ、資本支出が最終的には全防衛予算の最低二〇%に達するようにする、こと

カナダ国防省

カナダ国防省は、カナダの防衛、カナダ軍、防衛研究所、および防衛建設公社を管轄する。このうち、カナダ軍を統率するのが国防軍参謀総長。参謀総長はまた、カナダが当初から加盟している北大西洋条約機構（NATO）へのカナダ軍事代表でもある。

カナダは、一九六四年、陸、海、空というそれまでの伝統的な軍隊機構を大幅に編成替えし、これら三軍を機能別に五つのコマンドからなるカナダ軍に統合した。現在は、カナダ軍本部のもとに、次の七軍がおかれている。

- 一、機動軍——カナダの領土防衛のため、戦略防衛支援を含む部隊・装備を保有し、海外での任務遂行に必要な戦闘体形の作戦行動態勢を維持する。また、国連などの平和維持活動を支援する。
- 二、海洋軍——海上からの攻撃に対してカナダを防衛するほか、カナダの主権を守るた

に同意している。

防衛機構再検討の一環として、カナダ軍の作戦部隊を支援するのに必要な部隊支援施設の査定が行われた。支援施設には、本部、基地、訓練および教育施設、兵站施設が含まれる。これには全防衛計画（要員および資金）の大きい部分が要求される。過去何カ年にわたり、これらの分野はある程度統合されてきた。しかし、わが国の現在の部隊支援施設は今でも作戦部隊の支援必要度を越え、したがって、こうした支援施設をさらにいくらか統合することによって、わが国の作戦能力を減らすことなく費用削減が達成できる、と信じている。この理由から、私は二、三カ月内に、支援能力と作戦能力を均衡させ、それによってわが国の戦闘能力を部隊支援施設に見合うよう強化することを内閣に進言するつもりである。

めの措置を支援する。

- 三、防空軍——北米防空軍（NORAD）の一翼をなすもので、米国と共に北アメリカの防空に当たるほか、カナダ空域の主権を維持する。

- 四、空輸軍——カナダの防衛義務を遂行するための作戦上効果的な空輸を担当し、また航空機の救難に当たるほか、カナダの責任地域における海上救難作業を統轄する。

- 五、訓練軍——軍の訓練を一括して行なう。
- 六、通信軍——カナダ国内のすべての軍通信施設を管理し、緊急の際には通信網を連邦政府および州政府の使用に供する。

- 七、在欧カナダ軍——NATO軍を支援する。

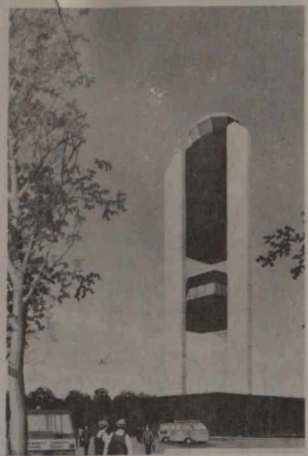
カナダはさらに、北部の監視と開発に当る北方管区軍をおき、また国連などの国際平和維持活動に積極的に協力している。

カナダに経済、技術使節団 ターサンド開発などで協力

日本は今年、アルミニウム、ターサンドなどおよそ二〇の分野で一層の経済的、技術的協力を図るため、カナダに使節団を派遣する。これは、昨年東京における第七回閣僚会議で発表された、両国が経済協力を強化するいろいろな途を洗い出し、かつ両国の関係を一層深め、幅広くするとの田中・トルドー会談の趣旨を探索するという、共同声明に基づいて行なわれた第一回事務レベル会議で決まったもの。

アルミ、ターサンドのほか、銅、亜鉛、ラワン、石炭、石油化学、航空機、電子機器、製紙工業、林産品および住宅産業、穀物、菜種、豚肉、タバコ、造船および海洋開発機器などが、協力の対象となる。

世界最大のミラベル空港が開港 完成は五〇年後の予定



世界で最も大きい空港が、モントルオール（北西約六〇キロの郊外にオープンした。このミラベル国際空港は、一九六三年から十年間に三倍も利用者がふえ、今世紀末までに年間二千万人以上の乗客の往来が予想されるモントルオールの状況に対処するため、三九六九年に着工された。空港だけで一万七千エーカー（約二千万坪）、周辺のグリーン・ベルト予定地域を含めると八万八千エーカー（約一億五千万坪）もある。

世界で最も大きい空港が、モントルオール（北西約六〇キロの郊外にオープンした。このミラベル国際空港は、一九六三年から十年間に三倍も利用者がふえ、今世紀末までに年間二千万人以上の乗客の往来が予想されるモントルオールの状況に対処するため、三九六九年に着工された。空港だけで一万七千エーカー（約二千万坪）、周辺のグリーン・ベルト予定地域を含めると八万八千エーカー（約一億五千万坪）もある。

工事は三期に分かれ、今度オープンしたのは第一期分のターミナル一つと滑走路二本。開港初年には、国際線、国境便、国内短距離飛行便などの乗客、およそ四百万人がここを利用する見込み。既有的のドーバル国際空港は国内便とカナダ・米国際航空の専用空港になる。

ミラベル国際空港が完成するのは五〇年後の二〇二五年。完成すると、六つのターミナルと六本の滑走路を備え、年間延べ六三万の飛行機の離着陸、六千万の乗客の乗り降りを扱おうことが可能になる。

海洋投棄規制法を制定 違反者には最高十万ドルの罰金

カナダ政府は、近海を通過する船や飛行機からの廃棄物投棄を防ぎ、周辺の漁場やレクリエーション地域、および沿岸海水を汚染から守るため、海洋投棄規制法を制定した。これにより、いかなるものでも許可なく海に投棄することは違法となつたほか、海洋環境に有害な物質は投棄が許されなくなった。

同法は、水の上での廃棄物処理や海上での焼化物の投棄にも該当する。またカナダ領海を通航する外国船も同法の対象となる。意図的に廃棄物を投棄した者に対しては、最高十万ドルの罰金が課せられるが、通常の作業に伴う廃棄であるか、または海底鉱物資源の探査もしくは開発によるものである場合は違反とならない。

カナダの大型コンピュータ 三九〇〇台で世界第二位

カナダにおける大型コンピュータの導入は目覚しく、一九七二年の二九三四台から一九七三年には三二八八台、そして七四年は三八九七台にふえた。

人口百万人当りのコンピュータ台数では、カナダ（一七七台）は英国（一三七台）や日本（八三台）を上回り、米国（四一七台）に次いで世界第二位。

製品別ではIBMが三九パーセントと圧倒的に多く、ハニーウェルの一二パーセントがこれに次いでいる。マクレーン・ハンター研究所の推定では、大型コンピュータの数は今後も急激にふえ続け、一九八〇年までには七二四五台に達するという。

カナダの大自然で滑ろう スキー・シーズンは五月まで

日本でスキーがウインター・スポーツの主役になるにつれ、すべてのスキーヤーにとって未知のスキー場の開拓、混雑の少ないゲレンデがますます必要になってきた。その二つの条件をじゅうぶんに満たしてくれるのが、カナダの広大で変化に富む大自然。

カナダのスキー・シーズンは、十一月下旬から五月初旬まで。その間、西はカナディアン・ロッキーのスキー場から東はローレシアンの大スロープに至るまで、粉雪に恵まれた絶好のスキー・コンディ



カナディアン・ロッキーに挑む三浦雄一郎氏（撮影—藤川洋）

ションだ。すべてのスキー場は、リフトや貸しスキーが備えられているほか、プロのスキーヤーが指導してくれる、初心者でもプロでも思う存分楽しめるようになっていく。さらには、クロス・カントリー・スキーやスノー・シューイング、トボガン、カーリング、そり乗り、アイス・スケートももちろん可能。

そして一日のスキーが終わったあとの、楽しい食事と歌の夕べ——。

カナダのスキー旅行についての問い合わせは、旅行代理店や航空会社で。今シーズンは約八〇本のスキー・ツアーが組まれている。

人事往来

- オンタリオ州水銀汚染調査団（G・ジエームス・ストップス団長以下八人）、十一月に来日。
- 通商産業省バーンズ次官補、日加閣僚会議に続く事務レベル会議にカナダ側代表として来日（十一月）。
- ブリティッシュ・コロンビア州議員フランク・A・コールダー氏来日（十二月）。
- コルグー氏は一九七二年九月から翌年の七月まで、カナダ・インディアンとしては初めて閣僚（B・C州）をつとめた。

本紙は、カナダ大使館から二カ月に一回発行されます。本紙掲載内容の転用、転載は自由ですが、その際は出典を明らかにして下さい。なお、ご意見やご希望は左記の住所にご連絡下さい。

東京都港区赤坂七丁目三番三三号
カナダ大使館広報部